



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東
コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 真治
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 谷中 達也 TEL 048-825-6079
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,931	3.4	585	△14.3	622	△11.6	408	△12.7
2024年3月期中間期	10,567	5.4	683	85.7	704	78.7	468	83.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 367百万円（△34.0％） 2024年3月期中間期 556百万円（133.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.17	—
2024年3月期中間期	26.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,733	13,949	70.7
2024年3月期	20,820	13,852	66.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,949百万円 2024年3月期 13,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	6.4	1,350	6.1	1,370	6.5	930	△0.7	54.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,327,932株	2024年3月期	17,588,132株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	494,290株	2024年3月期	605,990株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,911,716株	2024年3月期中間期	17,554,220株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど各種政策の効果もあって、緩やかな回復の動きが継続しました。景気の先行きについては、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、地方公共団体の基幹業務システム標準化推進や、老朽化が懸念される民間企業の基幹システム刷新、及び官民を問わず、生成AIの活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の更なる加速が期待されております。また、組織を標的としたサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの第一期中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度におきましては、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件の確実な遂行、「さいたまiDC」による情報処理サービスやインフラ・セキュリティビジネスの拡大、及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化等に注力してまいりました。

売上面では、その他情報サービス及びシステム機器販売においてスポット案件の減少があったものの、情報処理サービス及びソフトウェア開発が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は10,931百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

利益面では、増収の効果はあったものの、人件費、機械費の増加などにより、営業利益は585百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益は622百万円(同11.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は408百万円(同12.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

金融機関向け運用業務の受注増加などにより、売上高は5,978百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、データセンターにかかる人件費、機械費、修繕費の増加などにより、セグメント利益は987百万円(同1.7%減)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関、及び自治体向けの大型案件増加などにより、売上高は2,937百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益は377百万円(同16.5%増)となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向けパッケージソフト販売が増加したものの、自治体向けネットワーク環境構築案件の減少などにより、売上高は1,443百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は202百万円(同24.3%減)となりました。

(システム機器販売)

自治体向け機器販売の減少などにより、売上高は571百万円(前年同期比18.5%減)、セグメント利益は10百万円(同30.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比510百万円、現金及び預金が341百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,087百万円減少して19,733百万円となりました。

負債合計は、未払金等のその他流動負債が前連結会計年度末比476百万円、買掛金が300百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,183百万円減少して5,784百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当135百万円的一方、親会社株主に帰属する中間純利益408百万円の計上などにより、前連結会計年度末比96百万円増加して13,949百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加して70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,586,114	6,244,786
受取手形、売掛金及び契約資産	3,364,351	2,853,809
商品	601,973	636,221
仕掛品	66,509	204,917
原材料及び貯蔵品	16,886	24,153
その他	582,378	574,521
流動資産合計	11,218,212	10,538,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,790,396	1,767,034
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,251,924	1,174,185
その他(純額)	734,490	653,344
有形固定資産合計	5,349,326	5,167,080
無形固定資産	1,517,797	1,378,790
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,971	2,043,670
その他	636,293	609,409
貸倒引当金	△4,002	△4,000
投資その他の資産合計	2,735,263	2,649,079
固定資産合計	9,602,386	9,194,950
資産合計	20,820,599	19,733,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,761	637,829
リース債務	517,424	524,180
未払法人税等	438,175	200,971
製品保証引当金	42,639	43,910
その他	2,975,616	2,498,814
流動負債合計	4,912,615	3,905,706
固定負債		
リース債務	1,533,235	1,366,483
退職給付に係る負債	123,779	100,952
長期未払金	261,921	252,912
その他	136,539	158,146
固定負債合計	2,055,475	1,878,493
負債合計	6,968,091	5,784,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	11,413,880	11,496,497
自己株式	△421,742	△366,219
株主資本合計	12,929,269	13,067,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,384	880,146
退職給付に係る調整累計額	1,854	1,604
その他の包括利益累計額合計	923,238	881,751
純資産合計	13,852,508	13,949,161
負債純資産合計	20,820,599	19,733,361

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,567,428	10,931,390
売上原価	7,970,695	8,275,274
売上総利益	2,596,733	2,656,115
販売費及び一般管理費	1,913,402	2,070,622
営業利益	683,331	585,492
営業外収益		
受取利息	48	583
受取配当金	36,958	56,837
その他	13,251	7,597
営業外収益合計	50,259	65,018
営業外費用		
支払利息	28,660	23,018
その他	65	4,689
営業外費用合計	28,725	27,707
経常利益	704,865	622,803
特別利益		
固定資産売却益	—	2,741
特別利益合計	—	2,741
特別損失		
固定資産除却損	2,968	4,809
特別損失合計	2,968	4,809
税金等調整前中間純利益	701,896	620,734
法人税、住民税及び事業税	233,724	166,076
法人税等調整額	△98	45,822
法人税等合計	233,625	211,899
中間純利益	468,271	408,835
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	468,271	408,835
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,317	△41,237
退職給付に係る調整額	△3	△249
その他の包括利益合計	88,313	△41,487
中間包括利益	556,584	367,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	556,584	367,348
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,868,310	2,530,024	1,467,527	701,565	10,567,428	10,567,428	—	10,567,428
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,868,310	2,530,024	1,467,527	701,565	10,567,428	10,567,428	—	10,567,428
セグメント利益	1,004,803	324,192	267,571	15,574	1,612,142	1,612,142	△928,810	683,331

(注) 1. セグメント利益の調整額△928,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△928,810千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,978,564	2,937,400	1,443,519	571,906	10,931,390	10,931,390	—	10,931,390
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,978,564	2,937,400	1,443,519	571,906	10,931,390	10,931,390	—	10,931,390
セグメント利益	987,680	377,623	202,545	10,893	1,578,742	1,578,742	△993,249	585,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△993,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△993,249千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実並びに資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.89%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年11月1日～2025年4月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 消却する株式の総数 上記2により取得した株式の全て
 - (3) 消却予定日 買付が終了した月の次月
- 消却日は、上記2による自己株式の取得完了後、改めて決定する。